

2 防災情報の収集と共有

2-1 アジア防災会議 2008 の開催

アジア防災センターは、2008年11月12日～14日、インドネシア共和国バリ島においてアジア防災会議2008（ACDR2008）を開催しました。本会議は、インドネシア共和国政府（研究・技術省／国家防災庁）、日本国政府（内閣府）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）及びアジア防災センターが主催し、国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）、世界気象機関（WMO）が協力したものです。

国連防災世界会議において2015年までの各国の防災施策の指針として採択された兵庫行動枠組（HFA）の推進とフォローアップを目的とし、アジア防災センターのメンバー国政府職員を中心に、国連機関・国際機関、NGO、民間、学界など24か国14機関から、防災関係者106名が一堂に会しました。

2-1-1 会議の概要

アジア防災会議2008の概要は以下のとおりです。

- (1) 開催日： 2008年11月12日（水）～14日（金）
- (2) 主催： インドネシア共和国政府（研究・技術省、国家防災庁）、日本国政府（内閣府）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、アジア防災センター（ADRC）
- (3) 協力： 国連人道援助調整事務所（UN/OCHA）、世界気象機関（WMO）
- (4) 参加者： 106名（メンバー国政府関係者、国際機関、NGO等）
- (5) 場所： グランドハイアットバリホテル（インドネシア共和国バリ島）

2-1-2 会議の内容と成果

開会式

本会議共同議長であるインドネシア共和国のクスマヤント・カディマン研究・技術担当国務大臣と日本の並木正芳内閣府大臣政務官が開会挨拶、UN/ISDR サルバノ・ブリセニョ事務局長からのメッセージ伝達に続いて、アジア防災センター伊藤滋センター長から、本会議に寄せる期待が述べられました。

その後、アジア防災センターの鈴



図 2-1-2-1 ACDR2008 共同議長クスマヤント・カディマン研究・技術担当国務大臣

木所長により「防災におけるアジア地域間協力の進展-アジア防災センター10年の軌跡-」と題した基調講演が行われ、HFAの5つの優先行動に基づきメンバー国支援を実施してきたこれまでの取組が報告されました。

セッション

閉会式に続いて全体セッションが行われ、メンバー国における最近の巨大災害報告として、2008年5月のサイクロン「ナルギス」と中国四川大地震についてそれぞれミャンマー、中国から報告があり、巨大災害からの教訓を他のメンバー国と共有しました。

続いて、として、UN/ISDR ジェリー・ベラスケス アジア太平洋地域調整官、UN/OCHA テリエ・スカブダル アジア太平洋地域事務所長、WMO プリ・ハルジャディ地域担当官（インドネシア気象局副局長）から国連機関による兵庫行動枠組の具体化の支援状況が報告されました。

また、アジア防災センターのマラニシ・プラサド・シャンブ客員研究員（ネパール）及びヴー・タン・リム客員研究員（ベトナム）から、受入研究員プログラムについて紹介するとともに、日本での業務について報告を行いました。



図 2-1-2-3 受入研究員活動報告

各地域に分かれた分科会では、各メンバー国のHFA具体化取組状況の報告及び今後の推進についての意見交換が行われました。各国の発表内容については、アジア防災センターの下記ホームページに掲載中です。



図 2-1-2-4 ACDR2008 分科会

他にも、防災における官民連携や防災技術などの各テーマに沿ったパネルディスカッションにおいて、パネリストと会場との間で活発な議論が展開されました。

閉会式

閉会式では鈴木所長から会議サマリーが読み上げられ、インドネシア国家防災庁のスゲン・トリウトモ局長から挨拶がありました。トリウトモ氏は、HFAをアジア地域で更に推進し、気候変動へ対応していく必要があると強調し会議を締めくくり、アジア防災会議2008は成功裡に終了しました。

会議サマリーは以下のとおりです。

2-1-3 会議サマリー（要旨）

アジア防災会議 2008 (ACDR2008) が、2008 年 11 月 12-14 日、インドネシア共和国バリ島において開催されました。会議は、インドネシア共和国政府と日本国政府が共同ホストを務め、国連人道援助調整事務所 (UN/OCHA) および世界気象機関 (WMO) の協力の下、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) 及びアジア防災センター (ADRC) との共催により開催されました。

会議は、インドネシア共和国政府クスマント・カディマン研究・技術担当国務大臣及び、日本国政府並木正芳内閣府大臣政務官の共同議長の下に、24 か国の政府職員、国連、国際機関及び民間団体を含む 14 組織の代表、防災分野の専門家、実務家、学者を含む総勢 106 名が一堂に会しました。

会議は、アジア地域における兵庫行動枠組 (HFA) 2005-2015 の推進について各国と国連機関による成果を振り返り、国及び地域レベルでの状況や課題について特定しました。さらに、アジア防災センターが今年 10 周年を迎えることから、将来に向けた重点活動について意見を交換し、メンバー国間の協調の強化と更なる取り組みを促す機会となりました。

会議参加者からは、国、地域、住民の全てのレベルにおける防災活動について、次のような主要課題及び方向性が示されました。

- (1) 防災を持続可能な開発における重要項目、戦略として組み込むこと
- (2) 政治的取り組みを通じ防災を優先課題に位置づけること
- (3) 防災における官民連携のためのより有効な政策を促進すること
- (4) 最新科学技術と知識管理に基づく防災ツールを提供し、利用促進すること

会議は、上記のような現状や課題を考慮しつつ、アジア防災センターの今後の活動計画を策定すること、またアジア防災閣僚会議(2008 年 12 月)や第 2 回防災グローバル・プラットフォーム会合 (2009 年 6 月) についても同様の機会であると言及しました。

最後に、情報を共有するためのネットワークの形成、並びにアジア地域の防災分野における多国間の協力促進のためのフォーラムとして、アジア防災会議の開催意義を高く評価しました。



図 2-1-3 アジア防災会議 2008 の参加者